

---

---

## ホットニュース(平成17年度／第94号)

---

---

### ●今月の業界ホットニュース／人口減少社会の都市空間

昨年の暮れに、2005年に日本は遂に人口減少期に入ったとの速報推計が発表された。10年ぐらい前の予測では、2007年がピークといわれていたと思うが、予想以上に少子化が進み、2年も早くピークがきたことになる。そのせいか、今年の年明けは新聞その他で、人口減少社会論がいろいろな立場で展開されているように感じている。

経済活力といった視点で、人口減少社会に悲観的な見方も多いように見受けられるが、都市空間的に見るとどうだろうか。

これまでの人口増加社会の中で、都市空間は拡散的に拡大し、都市インフラの整備や市街地整備に膨大な投資を続けてきた。都市空間の量的拡大に追われていたと言えなくもない。都市空間の必要量が雑然に人口規模に比例するとするならば、2005年がピークなのだからこれ以上の拡大は必要ないことになる。例えば都市の整備ストックを計る指標に、1人あたりの道路延長とか1人あたりの公園面積などといった指標がある。人口増加期には、人口増の上にこの整備水準を上げる努力をしなければならなかったのである。ところが、人口が減少すれば、極端にいえば何もなくても現在のストックのお陰で整備水準は上がることになる。

因みに日本人口が1億人を越えたのは1967年、今から約40年前である。逆に1億人に戻るのには30年後ぐらいと想定される。40年前の都市の整備ストックはかなり劣っていたように思う。それを考えると30年後の人達は、同じ1億人の人口規模で、約40年の人口増加期に投資された整備ストックが上乘せされた都市に住めることになる。したがって、これらの整備ストックを良好に維持し、良質に活用していく方策を考えていくことが、人口減少期の都市空間に対する一つのアプローチではないだろうか。

(代表取締役 堀田 紘之)

---

---

### ●まちづくり三法の改正

---

---

このニュースでも何度か取り上げてきたが、いよいよ今年の通常国会に「まちづくり三法の改正案」が提出される予定だ。社団法人都市計画コンサルタント協会が今月中に発行を予定している「協会レビュー第2号」では、特集記事として「まちづくり三法の改正」を取り扱っている。三法の現状を整理するとともに、国交省担当者に現行法の問題・課題点、改正の方向性を伺っている。詳細については、今月下旬には下記アドレスの協会ホームページにも掲載されると思いますのでそちらでご覧下さい。

○社団法人都市計画コンサルタント協会

ホームページ <http://www.toshicon.or.jp/>

話は変わるが、1月12日の神奈川新聞に「昨年6月に開業した駅ビル(ラスカ)が起爆剤となり、小田原駅周辺の集客力復活の兆しが見えた」という記事が掲載されていた。小田原市などが昨年12月に行った客数調査によると、前年同月と比べて、駅東西自由通路は約40%、周辺商店街でも約10%増えたという。小田原市でも中心市街地の空洞化、大型店の郊外立地及びその沿道の交通渋滞など多くの問題を抱えている。記事の内容が必ずしも商店街の売上に結びついていないかもしれないが、駅周辺に人の流れが増えたことは事実である。11月下旬に行われた小田原・箱根パーク&ライド実験の効果で観光客が増えていたのかもしれない。店をやめてマンション開発をする地主が増えたせいかもしれない。いずれにせよ駅ビル開業だけが原因ではないと思うが、自動車と公共交通のバランスのとれた交通体

系の整った都市構造や中心市街地における大型店のあり方などを考える上で参考となるのではないだろうか。

(第一計画部 五十嵐 淳)

---

---

●ODA文化的考察

---

---

我が社は、フィリピンとベトナム、インドネシアに海外事務所を有し、自ずとその3国での業務が多い。私は個人的にインドネシアの案件に参加したことがないため、今回はODAに関連して、フィリピンとベトナムの文化的な違いについて私見を述べさせて頂きたい。

まず、フィリピン。「土着アジア的カソリック」というべき文化が浸透している国である。富める者が貧しい者に与えるのは当然のことであり、それについて感謝する対象は、与えた者ではなく神様である。このような考えが市民や行政の人間にあるのではないか、と思う。韓国が1997年のアジア通貨危機の際にIMFから支援を受けて「国辱」と考えたような思考、即ち先進国からの支援を「恥ずかしい」と思う気持ちは、フィリピンの場合少ないように思われる。

続いて、ベトナム。こちらは先進国からの支援を「恥ずかしい」と思う気持ちは小さくはないかもしれないが、それ以上に「利用しよう」という意識が高いように感じられる。それは、例えばこちらが技術支援した交通需要予測の手法についてプロジェクトが終わった後も頻繁に質問してきたり、都市鉄道の建設投資を受ける際に各国からの投資を競わせるようにして事業の早期実現を目指したりしている所に見られる。

どちらが望ましいかここで述べるつもりはないが、着実な経済成長を続けるベトナムを横目に、未だ円借款新規案件再開の目処も立っていないフィリピンを見ていると、(フィリピン大学に留学していた私としては)なんとも歯がゆくなる。

(海外室 細見 昭)

アルメックホットニュース(平成18年1月15日発行)

////////////////////////////////////